

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 富安 司 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大楠 嘉和

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大楠 嘉和

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	38,792	45,885	166,629
経常利益	(百万円)	72	1,302	3,762
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	298	713	4,119
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	355	1,102	3,975
純資産額	(百万円)	66,234	72,759	72,345
総資産額	(百万円)	195,683	219,100	206,491
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	13.21	31.56	182.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	13.20	31.55	182.08
自己資本比率	(%)	32.9	31.2	32.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「役員向け株式交付信託」により株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方で、金融緩和政策の見直しや物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等、景気下押しリスクもあり、先行きには十分注意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、国内では顧客対応の充実など農業構造変化への対応強化、海外では主力市場である北米、欧州、アジアでの販売強化に努めた結果、連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7,092百万円増加し、45,885百万円(前年同期比18.3%増加)となりました。

国内売上高は前年同期比5,554百万円増加の28,278百万円(前年同期比24.4%増加)となりました。資材価格高騰などによる農機需要への懸念はあるものの、ウィズコロナ展示会の開催など営業活動の推進により4月からの価格改定への駆け込み需要を捉え、農機製品及び作業機が増加となりました。また、収支構造改革の柱である補修用部品及び修理整備等のメンテナンス収入も伸長しました。

海外売上高は前年同期比1,538百万円増加の17,607百万円(前年同期比9.6%増加)となりました。北米はコンパクトトラクタ市場の調整局面が継続し減少となりました。欧州は小売店における旺盛なシーズン前の需要を捉えた出荷増に加え、前年下期よりIseki-Maschinen GmbHを連結子会社化したこともあり増加となりました。アジアでは前年同期にあった韓国での排出ガス規制に伴う出荷前寄せの剥落により減少となりました。

営業利益は1,690百万円(前年同四半期は営業損失230百万円)となりました。増収による売上総利益の増加に加え、価格改定効果などにより増加となりました。

経常利益は、前年同期比1,229百万円増加の1,302百万円(前年同期比1,685.1%増加)となりました。

税金等調整前四半期純利益は前年同期比1,225百万円増加の1,234百万円(前年同期比14,966.2%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比414百万円増加の713百万円(前年同期比138.9%増加)となりました。

商品別売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は7,078百万円(前年同期比21.2%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は2,131百万円(前年同期比26.1%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は3,901百万円(前年同期比86.6%増加)、作業機・補修用部品・修理収入は9,262百万円(前年同期比13.5%増加)、その他農業関連(施設工事など)は5,904百万円(前年同期比19.4%増加)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクタ、芝刈機など)は12,550百万円(前年同期比8.0%増加)、栽培用機械(田植機など)は944百万円(前年同期比17.9%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は33百万円(前年同期比96.8%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は1,754百万円(前年同期比68.9%増加)、その他農業関連は2,324百万円(前年同期比91.7%増加)となりました。

(2) 財政状態の状況

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,608百万円増加し219,100百万円となりました。主に、現金及び預金の減少1,528百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加10,461百万円、棚卸資産の増加3,078百万円によるものであります。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,194百万円増加し146,340百万円となりました。主に、短期借入金及び長期借入金の増加12,233百万円によるものであります。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し72,759百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上713百万円、剰余金の配当686百万円、為替換算調整勘定の増加185百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は312百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,984,993	22,984,993	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	22,984,993	22,984,993		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月31日		22,984,993		23,344		11,554

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,500		権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,819,700	228,197	同上
単元未満株式	普通株式 52,793		同上
発行済株式総数	22,984,993		
総株主の議決権		228,197	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式255,800株(議決権2,558個)が含まれております。なお、当該議決権の数2,558個は、議決権不行使となっております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	112,500		112,500	0.48
計		112,500		112,500	0.48

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。
- 2 役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式255,800株については、上記の自己株式等に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)及び第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,749	9,220
受取手形、売掛金及び契約資産	3 27,574	38,036
商品及び製品	53,562	57,154
仕掛品	10,335	9,790
原材料及び貯蔵品	1,434	1,464
その他	5,792	6,056
貸倒引当金	33	60
流動資産合計	109,414	121,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,271	25,973
土地	44,744	44,719
その他（純額）	12,902	13,156
有形固定資産合計	83,919	83,850
無形固定資産	2,309	2,431
投資その他の資産		
投資有価証券	5,686	5,926
その他	5,816	5,895
貸倒引当金	654	667
投資その他の資産合計	10,848	11,154
固定資産合計	97,076	97,435
資産合計	206,491	219,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 19,457	21,503
電子記録債務	3 26,042	23,621
短期借入金	26,754	33,910
1年内返済予定の長期借入金	13,537	14,257
未払法人税等	588	693
賞与引当金	566	962
その他	3 11,241	11,170
流動負債合計	98,189	106,119
固定負債		
長期借入金	20,811	25,168
再評価に係る繰延税金負債	4,097	4,097
役員退職慰労引当金	163	149
役員株式給付引当金	18	24
退職給付に係る負債	3,244	3,248
資産除去債務	908	909
その他	6,711	6,624
固定負債合計	35,956	40,221
負債合計	134,146	146,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,139	13,139
利益剰余金	21,131	21,158
自己株式	591	591
株主資本合計	57,023	57,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	649
繰延ヘッジ損益	8	15
土地再評価差額金	8,835	8,835
為替換算調整勘定	1,142	1,328
退職給付に係る調整累計額	510	478
その他の包括利益累計額合計	10,978	11,275
新株予約権	12	12
非支配株主持分	4,330	4,419
純資産合計	72,345	72,759
負債純資産合計	206,491	219,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	38,792	45,885
売上原価	27,985	32,103
売上総利益	10,807	13,782
販売費及び一般管理費	11,038	12,091
営業利益又は営業損失()	230	1,690
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	17	25
為替差益	285	138
その他	271	206
営業外収益合計	611	408
営業外費用		
支払利息	136	219
持分法による投資損失	79	141
シンジケートローン手数料	31	386
その他	59	50
営業外費用合計	307	797
経常利益	72	1,302
特別利益		
固定資産売却益	12	6
その他	0	-
特別利益合計	13	6
特別損失		
固定資産除売却損	40	11
減損損失	37	63
特別損失合計	77	74
税金等調整前四半期純利益	8	1,234
法人税、住民税及び事業税	259	729
法人税等調整額	536	229
法人税等合計	277	499
四半期純利益	285	734
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	13	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	298	713

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	285	734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	167
繰延ヘッジ損益	44	31
為替換算調整勘定	242	226
退職給付に係る調整額	61	32
持分法適用会社に対する持分相当額	5	37
その他の包括利益合計	70	367
四半期包括利益	355	1,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363	1,010
非支配株主に係る四半期包括利益	7	91

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、2022年3月30日開催の第98期定時株主総会の承認を受け、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、また、同様に執行役員に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員が株価変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定し金銭を拠出する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が当該取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて当該取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、本制度に基づく当第1四半期連結会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度312百万円、255,800株、当第1四半期連結会計期間312百万円、255,800株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
東日本農機具協同組合	2,142百万円	東日本農機具協同組合	2,142百万円
西日本農機具協同組合	1,333百万円	西日本農機具協同組合	1,333百万円
近畿農機具商業協同組合	831百万円	近畿農機具商業協同組合	831百万円
その他	619百万円	その他	611百万円
計	4,925百万円	計	4,917百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形割引高	0百万円		- 百万円
受取手形裏書譲渡高	17百万円		16百万円

3 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	67百万円		- 百万円
支払手形	379百万円		- 百万円
電子記録債務	1,973百万円		- 百万円
その他(設備関係支払手形)	8百万円		- 百万円
その他(営業外電子記録債務)	94百万円		- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	1,503百万円	1,421百万円
のれんの償却額	0百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	678	30.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	686	30.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	農業関連事業
主たる地域市場	
日本	22,713百万円
北米	4,618百万円
欧州	7,810百万円
アジア	3,513百万円
その他	126百万円
計	38,782百万円
主要な財またはサービス	
整地用機械	17,463百万円
栽培用機械	2,840百万円
収穫調製用機械	3,137百万円
作業機・補修用部品・修理収入	9,195百万円
その他農業関連	6,145百万円
計	38,782百万円
顧客との契約から生じる収益	38,782百万円
その他	10百万円
外部顧客への売上高	38,792百万円

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	農業関連事業
主たる地域市場	
日本	28,266百万円
北米	3,862百万円
欧州	11,010百万円
アジア	2,199百万円
その他	534百万円
計	45,873百万円
主要な財またはサービス	
整地用機械	19,629百万円
栽培用機械	3,076百万円
収穫調製用機械	3,935百万円
作業機・補修用部品・修理収入	11,016百万円
その他農業関連	8,216百万円
計	45,873百万円
顧客との契約から生じる収益	45,873百万円
その他	12百万円
外部顧客への売上高	45,885百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13.21円	31.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	298	713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	298	713
普通株式の期中平均株式数(株)	22,612,772	22,616,612
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13.20円	31.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,702	5,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」により株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当第1四半期連結累計期間255,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

井関農機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 正 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。